

「2030年の高齢者住宅」

T・アライアンス報告書



2030年に求められる高齢者住宅の具体像について、提言した。

(株)タムラプランニング & オペレーティング(東京都千代田区、田村明孝社長)がコーディネーターを務めるタムラプランニング・アライアンス(以下「T・アライアンス」)は7月1日、「スマートエールダーリビング・モデルプロジェクトvision2030」報告書を発行し、内容について7月13日に記者会見した。写真。

「2030年に求められる高齢者住宅はどうあるべきか」を多方面から議論したもので、同プロジェクトにはT・アライアンス加盟企業29社が参加した。

各社が①食事、②入浴・

トイレ、③リハビリ、④認知症ケア、⑤ターミナルケア、⑥ハード環境、⑦エネルギーの7つの分科会に分かれて約1年間に渡って議論を続け、今回報告書として取りまとめた。

全体で共通する視点として、特に高齢者住宅の運営において今後重要度を増していくと想定される「マンパワー不足」「重度ケア」「社会参加」の3テーマを議論の中心に据え、既存の制度や考え方に捉われない「新しい2030年のモデル」を盛り込んだ。

例えば①では、「入居者が選ぶ、自由な食事スタイル」を提言した。具体的には、食事をする場所として、居室・共用部・レストランの3ヶ所を、入居者が自由に選ぶことができることを前提に、それを支えるスタッフや設備機器のあり方などを「入居者目線」で指摘した。報告書の内容に関する問い合わせは、タムラプランニング&オペレーティング(03-33229621・1107)まで。